

経済改革下における中国の工業

—— 企業活動を中心に ——

青 木 英 一

1 はじめに

中国では、文化大革命による生産の停滞を回復すべく、1976年から第5次5カ年計画が実施された。これにより、生産の伸びはみられたが、一方で、農工間の生産性格差、重工業への投資の偏り、蓄積率の上昇による消費の圧迫、企業管理の立ち遅れといった諸問題を顕在化させることにもなった。¹⁾

そこで、中国共産党は1978年12月の第11期三中全会において、活動の重点を社会主義近代化建設に変更し、経済の諸問題解決に取り組む方針を打ち出し、さらに、1984年10月の第12期三中全会において、経済体制改革の推進を決定した。この経済体制改革とは、生産関係重視の経済体制から生産力・効率性重視の経済体制へと移行させることであり、そのために商品経済の概念を導入し、市場原理に基づく効率性を追求するとともに、国家の管理統制力を弱める施策をとる。具体的施策としては、対外開放政策や多様な所有形態の企業の出現、生産責任制の導入等をあげることができる。ただし、労働力や土地、資源、国営企業の固定資本等は商品ではないと規定されている。

以上のように進められた経済体制の改革について、1987年3月に開かれた第6期全人代第5次会议において宋平国家計画委員会主任は、投資構造の偏り、平均賃金の急上昇、市場需要の変化に対する工業生産の不適応、

財政赤字，商品価格の上昇，対外収支不均衡といった解決すべき問題はあ
るが，1986年度工業生産額は前年の11.1%増で，軽工業重工業ともに順調
に発展し，経済体制の改革も徐々に進行していると自己評価を加えた。²⁾

ところで，わが国においては中国の経済改革をどのようにとらえている
のか。最近の論調をいくつかみておきたい。

上原一慶³⁾は，それまでの経済改革是非の議論を検討したうえで，改革に
は必然性があったこと，この必然性には内的要因と外的要因の2つが考え
られることを述べている。内的要因というのは蓄積要因であるが，工業化
の資金蓄積はそれまで農民・都市労働者の犠牲のうえに行なわれてきた。
その結果，農業生産の停滞や労働者の疲弊が進み，1970年代末国民経済の
再建にとりかかったとき必要だったのは，農産物買付価格の引き上げと都
市労働者の賃上げであった。これが国家財政を圧迫し，工業化資金は工業
自身から調達することになり，生産力や投資効率が問題とされるように
なった。外的要因というのは共存・競争要因であるが，香港・台湾との関
連から資本主義との共存・競争関係が生じ，資金・技術の効率的吸収，技
術革新を不断に行なう必要性を，企業や労働者に持たせることが課題と
なったためである。

丸山伸郎⁴⁾は，発展途上の社会主義，さらに社会主義の「初級段階」にあ
ると自称する中国にとって，西側世界の技術革新の動きは脅威であり，技
術従属性を強めるか自力更生に戻るかという危機感から，今やMEの振興
と市場機能の発揮（経済改革）こそ唯一の生き残り戦略と見なされるよう
になっている，ととらえている。

小島麗逸⁵⁾は，文革時代の消費の拡大圧力が経済改革を促進させたにとら
え，その結果打ち出された改革政策が新たな矛盾をつくり出し，新たな矛
盾を解決するための別の政策が打ち出されると，さらに新しい矛盾を生み
出すという玉つき現象により，進められてきたものと見なしている。そし
て，この玉つき現象の典型が農産物価格の3層化と，下放青年の都市還流

と住宅需給であると述べている。

以上、三者の論調には、経済改革を引き起こした力に関して若干の視点の相違はみられるものの、経済改革の実施は必然的であったと肯定している点に共通性がみられる。すなわち、政府が強引に改革を進めようとしたのではなく、おかれた状況から進めざるを得なかったのだというと考え方である。

では、必然的結果として進められている経済改革により、現実にはどのような変化がみられるようになったのか、その変化には地域的な相違があるのか、これらを工業生産面より考察してみようとするのが、本稿の目的である。

目的を達成するため、1988年7月～8月に工場のヒアリング調査を実施した。⁶⁾この調査は黒竜江省から広東省にかけての8省市で、国営企業や合弁企業を中心に30企業に対して行なったものであるが、本稿ではこのうち議論の展開に必要な13企業（他に開発区を1）に関して比較考察を行なう。また、統計数値は「中国統計年鑑1988年版」を利用した。

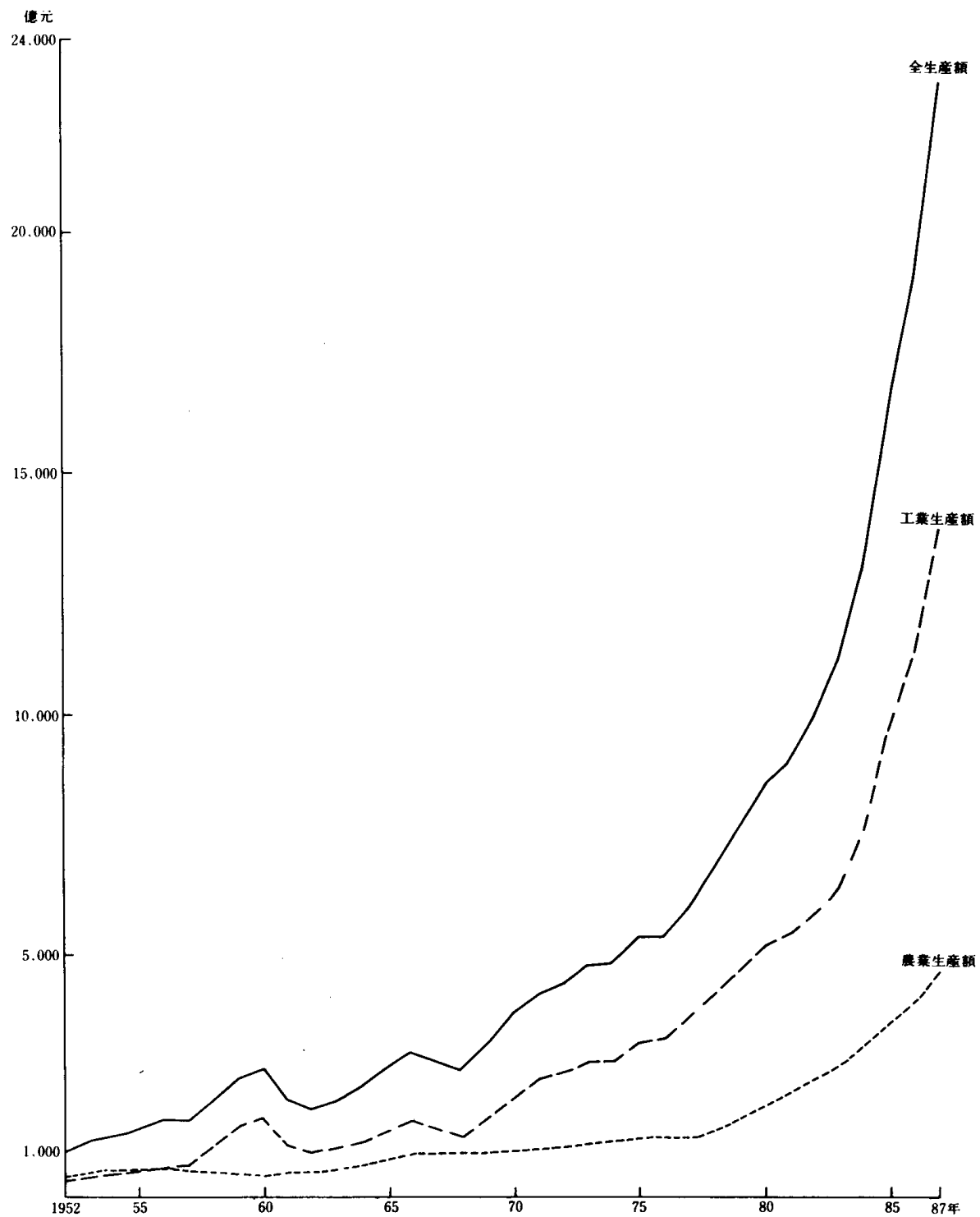
2 工業生産と企業構成

まず、中国全体として工業生産がどのように変化してきたのか、地域的な相違にも変化が現われているのかについて、統計数値からみておこう。

(1) 工業生産と企業構成の推移

図1は、社会全体と工業・農業の各生産額の推移を示したものである。工業には鉱業や電気業、農業には林業や水産業が含まれ、社会全体には工業・農業の他、建設業・運輸業・商業が含まれている。図からは、全生産額の推移が工業生産額の推移に類似していることが読み取れる。工業生産は1960年代完全に停滞していた。1969年以降上昇に転じたが、1974年や

図1 各生産額の推移
(出所：中国統計年鑑1988年版)



1976年には停滞がみられた。1977年以降はほぼ順調に推移している。

工業と比較して農業の生産は、1978年まで停滞したままであった。農産物価格が低く押さえられ、工業生産の犠牲になっていた状況が読み取れよう。1979年以降は発展傾向にあるが、農工間格差は依然として縮小しないばかりか拡大の傾向すらみられる。

1970年代末からの工業生産の上昇は、中国政府が生産力重視の姿勢をとっていることを如実に示しているものといえよう。

中国で工業生産をしている企業は、1987年現在747.4万ある。このうち全民所有制（国営）企業が9.8万、集団所有制企業が181.9万、個人企業が555.3万、その他類型企業（合併、外資等）が0.4万で、個人企業が74.3%も占めている。1985年には全体で518.5万、個人企業が334.8万であったので、2年間での企業増加の大部分が個人企業によったわけである。また、集団企業のうち139.1万が村営か農村合作、個人企業のうち506.2万が農村にあるので、全体の86.3%が農村発生企業で、農村工業の比重がきわめて大きい。ただ、生産額からみると国営企業が59.7%を占め、個人企業は3.6%を占めるにすぎない。

中国の工業生産は、現在も国営企業の比重が大であるが、農村を中心として発生した個人企業などの小規模企業の生産が急激に拡大しつつあるの

表1 主要工業製品の生産量変化(1978年を100として)

製品	年次	1978年	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
粗 紡 糸		238.2万 t	110.6	122.8	133.1	140.8	137.3	135.1	148.4	167.0	183.4
毛 糸		3.8万 t	117.5	151.6	202.4	244.7	270.1	291.0	333.1	394.4	541.5
ミ シ ン		486.5万台	120.6	157.8	213.6	264.3	223.5	192.2	203.7	203.4	199.4
自 転 車		854.0万台	118.2	152.5	205.4	283.4	323.0	335.1	378.0	417.8	482.0
テレビ受像機		51.7万台	256.8	481.7	1042.7	1144.4	1322.3	1940.5	3223.8	2821.2	3739.4
鉄 鉄		3479.0万 t	105.6	109.3	98.2	102.1	107.4	115.0	126.0	145.6	158.2
化 学 肥 料		869.3万 t	122.6	141.7	142.5	147.0	158.6	168.0	152.1	160.6	192.4
自 動 車		14.9万台	124.5	149.1	117.8	131.7	160.8	212.2	293.2	248.0	316.4
大中型トラクター		11.4万台	110.5	86.0	46.5	35.1	32.5	35.1	39.5	25.4	32.5
小型トラクター		32.4万台	98.1	67.3	61.4	92.0	153.7	212.7	254.0	239.2	341.4

(出所:「中国統計年鑑1988年版」)

もまた、事実である。⁷⁾それに、その他類型企業の生産拡大も顕著である。⁸⁾中国の工業化は、こうした新しく発生してきた農村小規模企業や外資企業、合弁企業等によって、急激に進められつつあるといえよう。

工業製品の生産にはどのような変化がみられるか。表1は、10種類の製品について、1978年の生産量を100としたときの、生産指数の推移を示したものである。

粗紡糸は、1983～84年に停滞がみられたが安定的に推移しており、大きな変化はない。それに対して毛糸の伸びは大きく1987年には5倍以上となった。1978年時の生産量がまだ小さく、その後の消費の拡大に刺激された結果であろう。

ミシンは、1982年まで急激な拡大をみせたが、その後は停滞したままである。輸入との関連があるかと思われる。自転車は着実に生産が拡大し、1987年には5倍近くに達している。消費の拡大に対応したものであろうが、大型の設備が不要であることも、生産拡大の原因となっていよう。テレビ受像機の伸びは10品目中で最大である。電気冷蔵庫や洗濯機の伸びはテレビ受像機以上であり、電気・電子関係の耐久消費財が全工業中最も急激な生産拡大を進めている。

鉄鋼の場合、巨額の設備投資が必要なため急激な生産拡大は困難であるが、それを考慮に入れても生産は停滞気味である。1984年以降は1980年の生産水準を上回り増産傾向にあるが、機械工業の需要拡大には応え得ていないと思われる。化学肥料は農業生産と深く関連するものである。大きな伸びはみられないが、安定的に推移している。

自動車はトラック主体で、乗用車生産はまだ少ないが、それでもこの9年間で3倍以上の生産拡大を示した。今後も、好調な需要拡大が見込まれており、とくに乗用車生産の拡大が計画されているが、鋼材の供給力不足が最大のネックになると考えられている。⁹⁾

トラクターについては、大中型と小型とに区別されている。大中型は

1980年以降生産が減少してきており、代わって小型の生産が近年急速に拡大してきた。農業生産の主体が人民公社から個々の農家に移行した結果であるのか、ともかく政策的に小型トラクター主体の体制が計画されているためであろう。

以上、10品目の生産変化から、ほとんどの工業製品について生産の拡大傾向がみられるが、なかでも需要の急激な拡大がみられ、小規模企業でも生産が可能な製品（例えばテレビ受像機や自転車などの耐久消費財）の生産拡大が顕著であることが読み取れる。

(2) 工業生産の地域的变化

図2は、省市区別工業生産額の分布を示したものである。1,000億元以上が江蘇、上海、遼寧、山東の4省市で、次いで広東、浙江、四川の3省が700億元以上である。これら7省市中四川を除く6省市までが沿海に位置し、工業生産の中心が沿海地域にあることがわかる。四川省は内陸における工業開発拠点となっているが、他の省や自治区は内陸に行くほど生産額が小さくなり、とくにチベット自治区では2億元弱しか生産されていない。

省による人口規模の差異も大きいので、人口1人当たりの工業生産額をみてみよう（表2）。上海市が8,533.8元で群を抜いて高い。次いで天津市、北京市と続き、直轄市への工業集中が明らかである。一方、四川省は693.6元で、人口規模に比して工業生産額は小さい。全国平均の1,278.1元以上の省としては、3市の他に東北地区の3省、江蘇、浙江、広東、山東、湖北の各省があげられるが、やはり沿海地域への集中が顕著であるといえよう。

社会総生産額に占める工業生産額の割合でみると、3直轄市と遼寧省とでとくに高く、内陸の省区で比較的低い。しかし、その他の省区でもチベットを除けば43%以上を占めており、全国的に工業生産の比重は高い。

表2 地区別工業生産状況(1987年)

工業生産 状況 地区	人口1人当 たり生産額	社会総生産額に占め る工業生産額の割合	工業生産額に占める 軽工業生産額の割合
全 国	1278.1元	58.7%	48.2%
北 京	4095.4	70.6	42.6
天 津	4879.8	72.8	51.6
河 北	1122.0	59.7	47.1
山 西	1119.9	60.8	28.2
内モンゴル	731.7	45.8	42.3
遼 寧	2764.8	71.0	32.4
吉 林	1532.2	59.7	40.3
黒 竜 江	1646.8	65.6	32.4
上 海	8533.8	80.9	52.3
江 蘇	2505.5	67.2	54.0
浙 江	2063.8	64.6	63.1
安 徽	745.2	48.3	53.8
福 建	947.5	51.5	59.4
江 西	727.8	51.5	44.2
山 東	1297.9	55.7	48.8
河 南	746.2	51.3	46.6
湖 北	1287.5	58.5	47.9
湖 南	785.4	50.3	45.9
広 東	1390.3	50.5	65.4
広 西	515.7	45.4	54.0
四 川	693.6	51.6	46.4
貴 州	412.5	45.1	40.6
雲 南	514.3	47.1	47.0
チベット	94.7	9.9	38.1
陝 西	836.7	56.9	41.8
甘 肅	755.6	53.9	27.4
青 海	731.5	43.4	37.9
寧 夏	767.4	46.7	32.3
新 疆	814.5	46.2	46.3

(出所：表1に同じ)

図2 省別工業生産額分布(1987年)

(出所：中国統計年鑑1988年版)

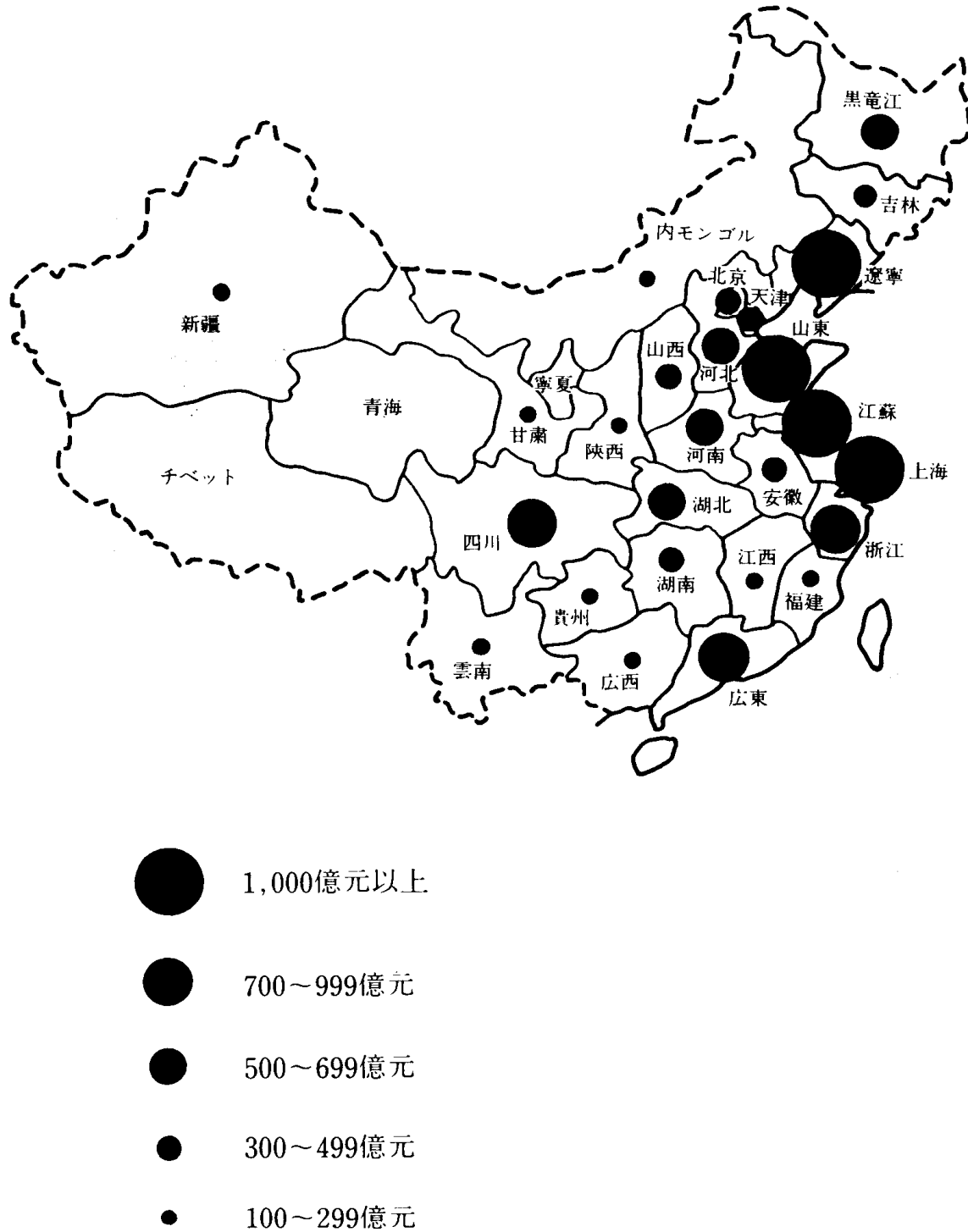


図3 省別・業種別工業生産額分布(1987年)

(出所：図2に同じ)

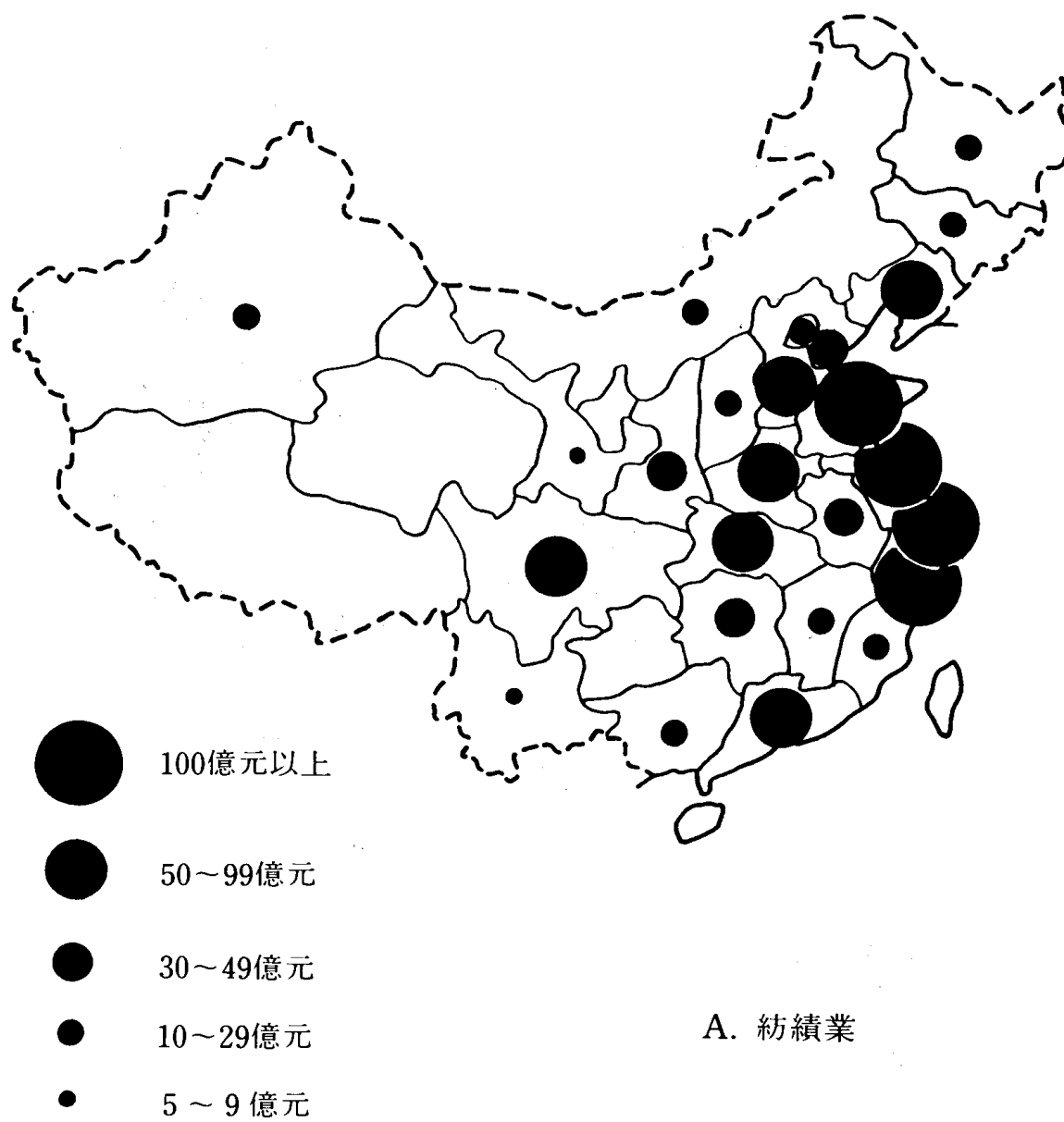


図3 B. 縫製業

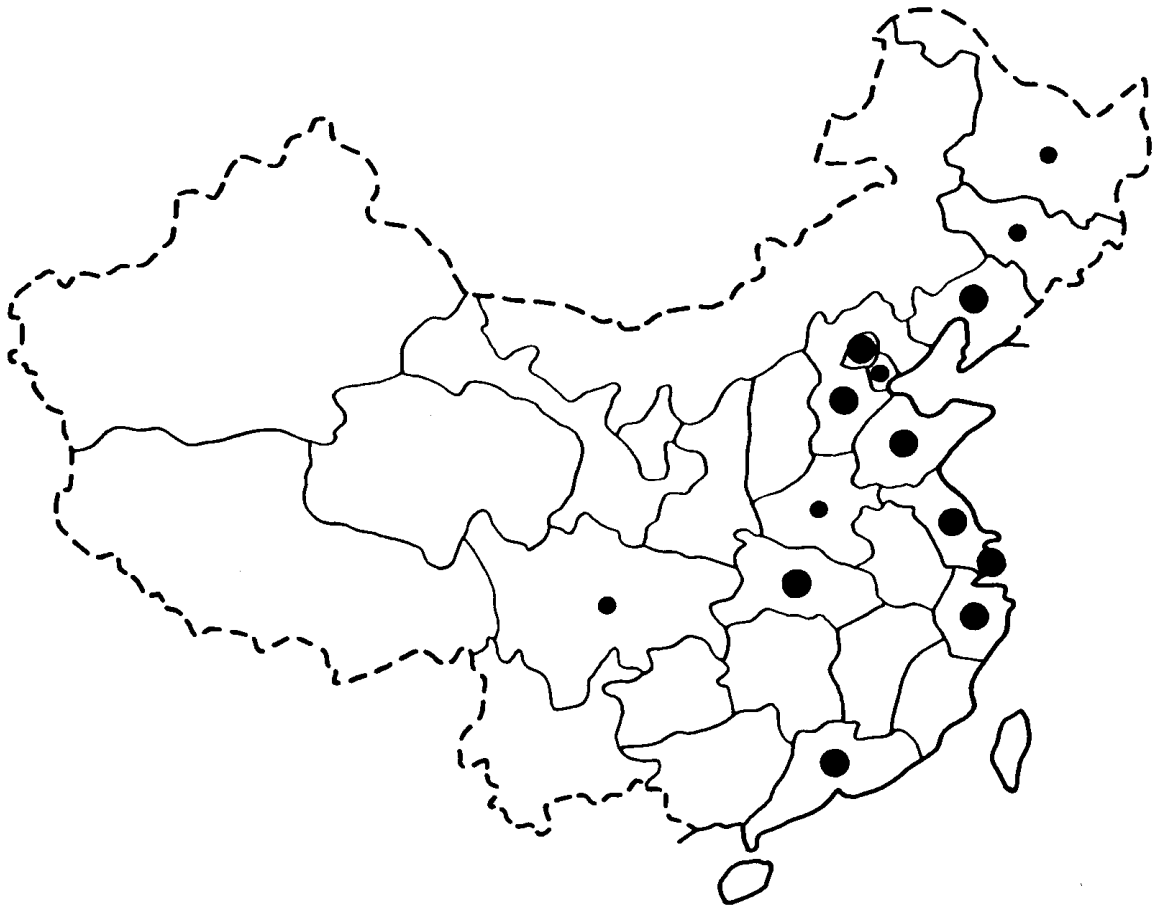


図3 C. 輸送機械工業

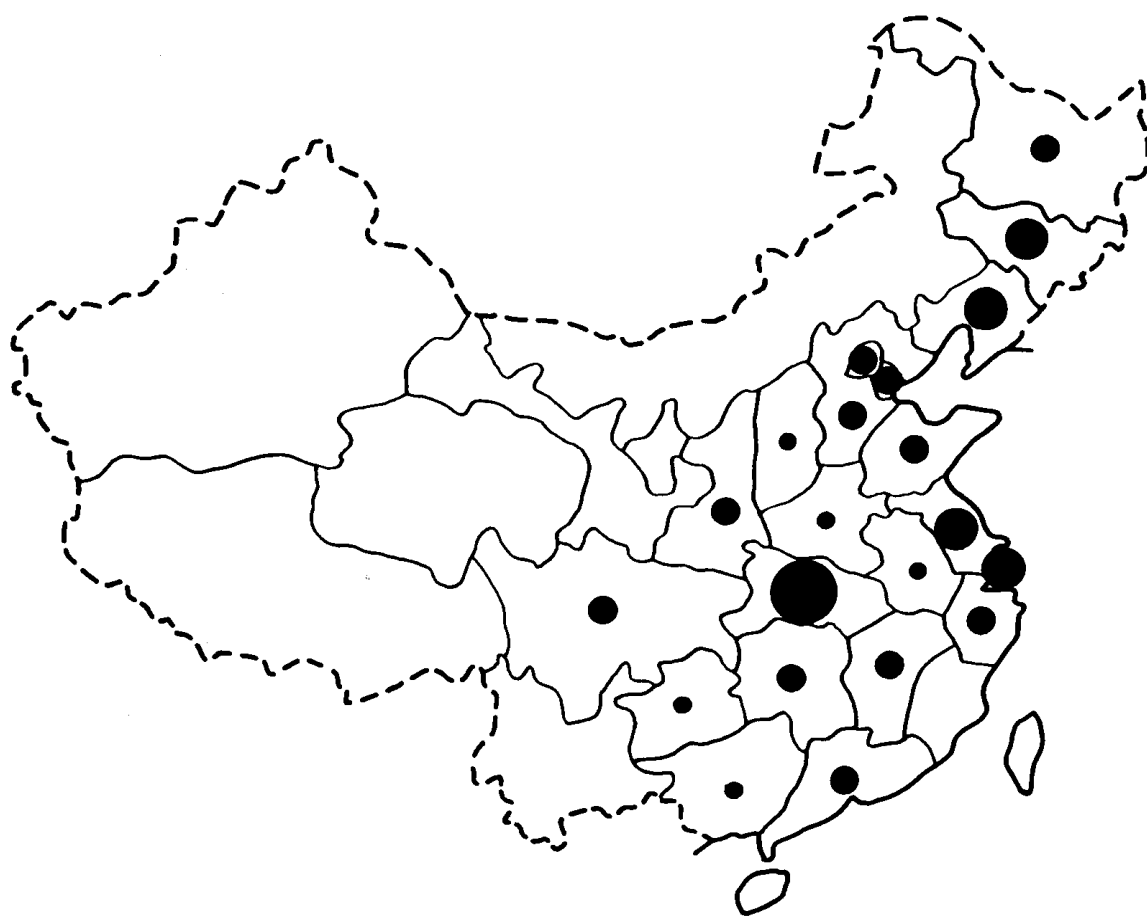
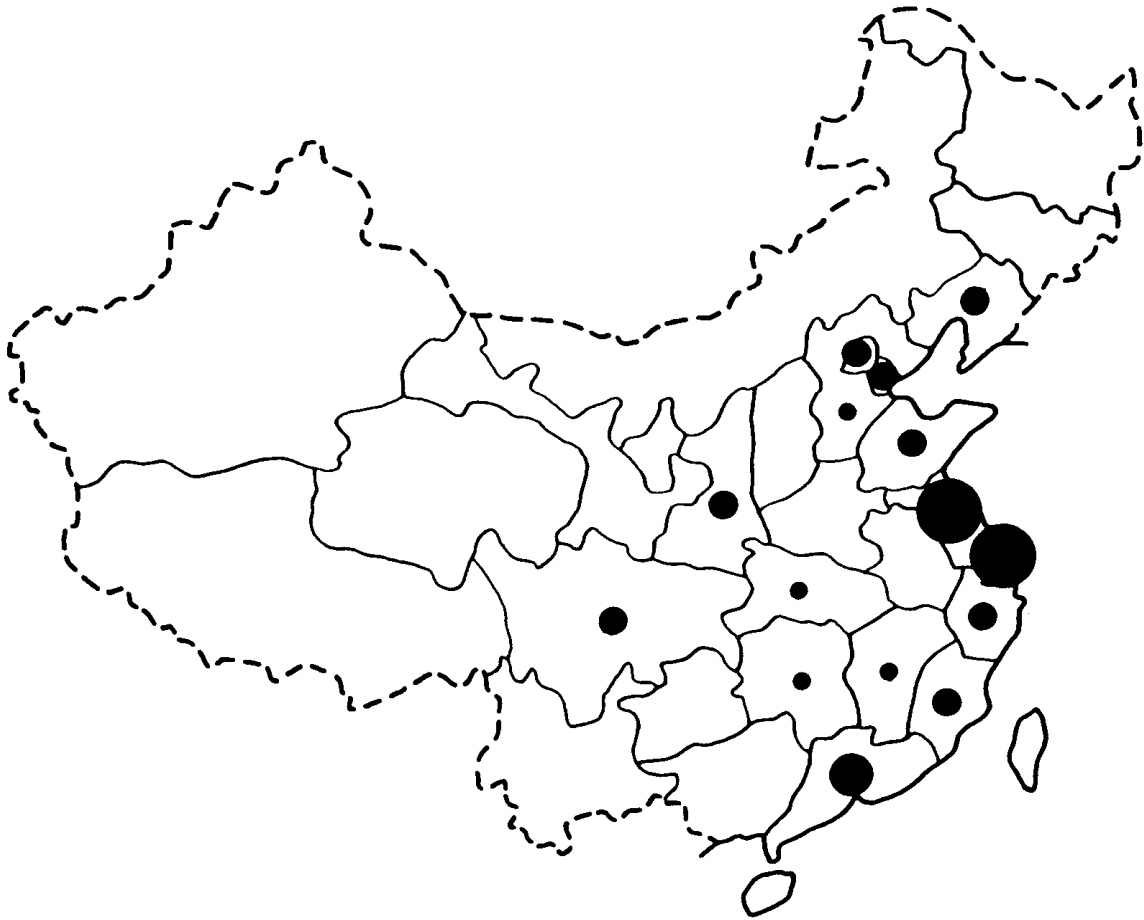


図3 D. 電子・通信機械工業



軽工業の比率は全国平均では48.2%で、重工業の比率の方が高い。そのなかで、広東、浙江、福建、江蘇、広西、安徽、上海、天津の8省市は50%を超え、軽工業中心となっている。¹⁰⁾天津市を除き南部に集中している。東北や華北、内陸では重工業の比率が高い。¹¹⁾概して、従来からの工業地域において重工業比が高く、新興の工業地域において軽工業比が高いという傾向がみられる。

以上より、中国では沿海地域を中心に工業化が図られているが、北部ではまだ従来からの重工業の比率が高く、南部では軽工業主体の工業化が進行していると考えられる。

工業生産の地域的偏在を、繊維工業と機械工業とで検討してみよう（図3）。繊維工業では従来から発達していた業種として紡績業、最近発達してきた業種として縫製業を、機械工業では従来からの業種として輸送機械工業、最近の業種として電子・通信機械工業を取り上げる（テレビ受像機は電子・通信機械である）。ただ、紡績業や輸送機械工業でも最近発達してきた部門が無いわけではない。

紡績業の生産額は全国で1,410.7億元に達し、4業種中では圧倒的に大きい。また、全40業種中でも最大の生産額である。そのため、100億元以上の生産額をあげている省が江蘇、浙江、上海、山東の4省市に及び、さらに、50億元以上が6省ある。¹²⁾5億元未満はわずかに4省区を数えるのみである（図3のA）。生産は沿海地域が中心であるが、内陸地域でもかなりの生産が行なわれている。

縫製業の生産額は235.9億元で、30億元以上の生産額をあげている省はまだみられない（図3のB）。9省市で10億元以上となっているが、江蘇、上海、広東の各省市では20億元以上の生産額をあげている。紡績業と比較すると、生産規模は小さいが、内陸地域での生産が少なく、より沿海地域への集中が顕著である。広東省に限っていえば、前年度に対する生産の伸びが紡績業、縫製業ともに全省市中第1位で、繊維工業の発展が目覚ましい。

輸送機械工業の生産額は441.9億元で、50億元以上の生産額をあげているのは第2自動車工場のある湖北省のみである。しかし、5億元以上の生産額をあげている省は21に及び、かなり広範囲に生産が行なわれている(図3のC)。

電子・通信機械工業の生産額は358.3億元で、50億元以上の生産額をあげているのが江蘇省と上海市、さらに広東省も48億元以上の生産額をあげており、この3省市への生産の集中が顕著である。5億元以上の省市で15しかなく、輸送機械工業と比較して生産が集中しているといえる。また、沿海地域への集中も明らかである。

以上より、従来から発達していた工業では、生産地域が比較的内陸にまで分散しているのに対し、最近発達してきた工業では、沿海に集中していることが明らかになった。また、軽工業は南部でより顕著に発達しているが、北部でも発達してきていることがうかがえる。

さらに詳細に検討するため、製品別に偏在をみてみよう。ここでは、地域的偏在の変化もみるため、1978年との比較をしてみたい。¹³⁾表3では、表1で取り上げた10品目中、毛糸と大中型トラクターを除く8品目について示した。¹⁴⁾統計には金額表示がなく生産量表示のみであるので、統一的に理解するため、表3には地区別の生産割合を示した。

粗紡糸は1978年、1987年ともにチベット自治区を除く全域で生産されている。1978年と1987年の生産の地域的变化は小さく、わずかに生産の中心が上海市から江蘇省に移った程度で、この2省市の比率が相変わらず高いことに変わりはない。山東省や湖北省での比率も高くなっているが、これらの省市に極端に集中しているわけではなく、基本的には分散型の生産体系がとられている。

ミシンは1978年には40%近くまで上海市で生産されており、生産のみられない地域が6省区あり、生産は集中型であった。1987年になると上海市の比率は若干低下したが相変わらず高く、一方、広東省の比率が高くなっ

た。また、江蘇省、浙江省でも高くなった。しかし、他方で遼寧省や陝西省のように著しく低下したり消滅したりする地域もみられ、生産ゼロの地域は8省区に拡大した。全体としては集中型の生産体系が維持されているが、生産の分布にはかなり大きな変動がみられ、南部へ比重が移ってきている。

表3 工業製品の地区別生産割合(%)

地区	製品 年次	粗 紡 糸		ミ シ ン		自 転 車		テレビ受像機		鉄 鉄		化学肥料		自 動 車		小型トラクター	
		1978	1987	1978	1987	1978	1987	1978	1987	1978	1987	1978	1987	1978	1987	1978	1987
全 国		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
北 京		2.2	1.8	6.2	2.9	0.6		7.5	4.4	7.1	6.0	1.2	0.5	12.0	15.6	4.3	1.1
天 津		3.5	2.9	5.6	6.1	26.4	15.6	4.9	5.2	1.2	1.9	0.5	0.4	2.0	6.4	...	1.6
河 北		8.0	6.3	1.1	0.0	1.7	2.5	2.9	1.9	6.4	6.7	8.2	7.6	1.6	0.6	1.0	6.9
山 西		3.0	2.4	1.1	0.7	0.5	0.8	0.7	0.7	4.3	6.6	3.7	3.3	0.9	0.0	2.4	1.3
内モンゴル		0.6	0.4				0.2	0.2	1.1	3.0	4.7	0.3	0.7			...	1.5
遼 寧		4.8	5.4	7.4	0.2	7.3	5.2	5.6	4.3	28.0	20.9	6.5	4.0	3.1	8.1	4.9	2.7
吉 林		1.0	1.3	2.0		1.0	1.6	0.4	1.1	0.9	0.9	2.9	1.8	39.6	15.2	2.6	7.1
黒 竜 江		1.8	2.0	1.5		1.8	0.6	0.5	0.5	0.7	0.7	3.2	2.2	0.3	2.9	1.0	4.9
上 海		14.4	9.1	39.7	32.8	37.2	15.9	55.9	21.8	4.3	9.0	1.6	1.4	7.0	4.3		
江 蘇		11.9	13.8	4.1	9.4	3.6	11.6	6.7	17.7	2.4	2.5	8.3	8.5	10.1	6.7	13.2	13.9
浙 江		3.1	4.6	3.3	6.3	0.6	5.5	1.2	4.6	0.8	0.6	3.6	4.4	1.0	1.6	3.4	3.9
安 徽		3.6	3.8	0.9	1.8	0.1	3.0	0.7	2.3	5.7	4.9	3.0	5.6	2.1	0.8	6.1	4.9
福 建		0.7	1.3	1.3	1.8	0.1	1.8	0.4	3.6	0.8	0.8	1.5	2.4	0.6	0.3	3.7	2.6
江 西		1.8	2.0	0.1	0.3	...	1.3	0.5	1.2	1.0	1.5	1.5	1.7	0.7	1.2	4.2	1.8
山 東		8.6	9.7	5.1	4.5	8.3	6.0	1.4	2.4	4.3	3.9	11.2	7.4	4.9	1.8	6.1	13.9
河 南		6.8	6.5	1.5	2.4	0.7	4.6	0.7	0.5	3.2	2.5	5.3	6.7	0.9	0.2	6.9	9.6
湖 北		6.0	8.7	1.8	1.6	1.5	5.4	1.8	1.6	10.0	9.1	2.7	7.0	5.4	23.5	5.2	2.1
湖 南		2.8	2.9	0.3	1.6	0.5	4.0	0.6	2.1	2.5	2.5	6.3	7.0	1.0	0.6	3.8	2.3
広 東		1.5	2.5	9.3	16.6	7.3	6.8	3.3	10.2	1.5	1.4	4.2	4.3	2.2	1.5	6.7	4.5
広 西		0.6	1.4	0.1	1.9	0.4	2.7	0.6	0.5	0.9	0.8	2.2	2.2	0.7	2.7	6.2	3.5
四 川		4.2	3.9	0.8	1.1	...	2.8	1.6	5.5	6.4	6.9	11.8	9.1	1.7	3.4	6.9	2.8
貴 州		0.5	0.6	0.1				0.5	1.4	0.9	1.3	1.3	2.4	0.1	0.0	0.8	0.5
雲 南		0.9	0.9	...	0.9	...	1.1	0.3	0.6	1.4	1.6	4.8	4.2	0.7	1.7	2.4	1.3
チベット												...					
陝 西		5.8	4.0	6.7		0.4	0.6	0.7	3.5	0.4	0.6	1.6	2.2	0.7	0.5	4.0	2.1
甘 肅		0.4	0.4		7.3		0.0	0.4	1.0	1.3	1.3	1.8	1.3	0.2	0.0	2.6	1.4
青 海		0.1	0.1		0.0					...		0.1	0.3	0.5	0.4	0.5	0.0
寧 夏		0.2	0.1					...		0.1	0.1	0.5	0.5			0.8	0.9
新 疆		1.2	1.4				0.3		0.4	0.5	0.5	0.2	1.0	...		0.3	1.1

注) 空欄は生産なし、...は生産がごくわずかを示す。

(出所: 1978年については「中国工業経済統計資料1949～1984」、1987年については表1に同じ)

自転車は1978年に上海、天津の2市で63.6%を生産、全く生産されていない地域が7省区に及び、ミシンと同様の集中型の生産体系がみられた。1987年になると、両市とも比率を大幅に低下させ、その他でも1978年時に比較的生産が集中していた遼寧、山東、広東の各省で低下、代わって江

蘇、浙江、河南、湖北、湖南等で高くなってきた。全く生産のない地域も5省市区に減少した。したがって、地域的な生産体系はかなり大きく変動し、集中型から分散型に移行するとともに、分布にも変動がみられたといえる。

テレビ受像機は1978年に上海市のみで55.9%を占め、北京、江蘇、遼寧、天津でも比較的高く、これら5省市のみで80%以上の集中率であった。1987年になると大幅な生産増加がみられ、従来の主要生産地は比率を低下させたところが多いが、江蘇省では比率が上昇した。また、広東省の比率も上昇し、上海市を含めた上位3省市には50%近くが集中している。集中型の生産体系は現在も継続してみられるが、主要な生産地は南部に移行しつつある。

鉄鉄は1978年に遼寧省と湖北省とで38%を占めており、集中型の生産体系であったが、分布はかなり広範囲に及んでいた。1987年も基本的にはこのパターンが変化していない。わずかに、宝山製鉄所が立地した上海市の比率が上昇して、3大中心の一つになったことが、目立った変化である。

化学肥料は1978年に四川、山東、江蘇、河北の各省で比較的高かったが極端な集中はみられず、他の省市区でも生産していない地域はなく、分散型を示していた。1987年には10%以上の比率を占める地域がなくなりいっそう平準化するとともに、分散形態にも大きな変化はみられず、分散型の生産体系が維持されている。

自動車は1978年に吉林を中心に北京、江蘇の3省市で61.7%を占めていた。1987年になると吉林省の比率が低下し、代わって湖北省に生産が最も集中するようになった。上位3省市（湖北、北京、吉林）への集中率は54.3%で、相変わらず集中型の生産体系を示している。その他の地域でも比率にかなりの変化がみられるが、ミシンやテレビ受像機のように生産の中心が南部に移行してきたとは、必ずしもいい難い。

小型トラクターは1978年に江蘇省で13.2%の集中がみられたが、その他

の地域でも幅広く生産されており、分散型の生産体系であった。1987年には山東省の比率が急増したが、河南省や吉林省でも高くなり、極端な中心はみられず分散型は維持されているといえる。また、生産が急増した割には生産分布に大きな変動がみられず、基本的には1978年のパターンが維持されている。

以上の製品別分析から、農業と関連した在来型の工業や銑鉄のような大規模投資が必要な工業では立地上大きな変化はみられず、従来の立地パターンが維持されているが、最近急速に発展してきたとくに耐久消費財工業では、以前の立地パターンを大きく変化させ、南部地域や沿海地域への集中をみせていることが明らかである。しかし、多くの工業に未だ分散型の立地配置あるいは広範囲の生産分布がみられるのは交通条件によるところが大きく、この点に関しては宮川泰夫¹⁵⁾や関満博¹⁶⁾が指摘している。

3 各地における企業活動の実態

経済改革下における中国の工業生産は、地域的にも大きな変化をみせているが、その変化は一様ではない。企業によって対応の仕方に相違があるためであろう。そこで、本章では全国各地の企業について、その生産活動を考察することにより、どのような相違がみられるのか、さらにはその相違が地域的なものであるのか、企業類型によるものであるのかを明らかにしたい。

(1) 東北地域

石炭・石油生産の比重が大きいこともあって、東北地域の遼寧、吉林、黒竜江各省はいずれも重工業の比率が高い。また、国営企業の占める割合も3省とも全国平均を上回っており¹⁷⁾、個人企業や村営企業、農村合作企業を除く企業の割合も全国平均を上回っている。いっぽんに、大・中型企業

の比重が大きく、伝統的な工業地域の姿をとどめている地域といえる。

しかし、もちろん新しい動きがみられないわけではない。例えば、大連には1984年に経済技術開発区が発足し、インフラ整備を進めたり、税の優遇措置を講じたりして、製品輸出を目的とした技術先進的企業の誘致を図っている。1988年7月現在、84の企業進出がみられ、うち44が中外合弁企業である。¹⁸⁾ 日本企業7社の業種は食料品2、食器2、玩具用モーター、毛皮、注射器各1で、軽工業主体である。いずれも、大型設備の建設を必要としない、低賃金労働力依存型の企業進出である。84社中、他の40社は東北3省を中心とした省管轄等の国内企業の進出である。

整備された地域へ進出しないで操業している新興企業も数多く存在すると思われる。そうした企業の一つとして、大慶市の毛布工場がある。この工場は市の管轄企業で、合成繊維を原料とする毛布の生産を行なっているが、原料は日本から輸入しており、製品もほとんどが輸出されている。また、製造機械も大部分が日本製である。こうした点からみれば、沿海地域に立地した方が有利のように思われるが、労働力需給上大慶市内に立地せざるを得なかったのであろう。それは、大慶市が石油関連工業主体の地域で、男子偏重の就業構成となり、余剰が生じている女子労働力の活用に迫られていたためである。したがって、毛布工場の従業員は大部分が市内居住の女子である。

東北地域の伝統的タイプ（1978年以前から操業している国営工場）の例として、長春の自動車工場をあげる。長春の自動車生産は、1986年に62,627台で前年より29.4%減少している。これは、1956年自動車生産を開始して以来、1986年末まで一貫して「解放」号トラックを生産し続けてきた技術的低迷の結果と思われる。しかし、1987年1月よりモデルチェンジが行なわれ、「CA141」型トラックの生産を開始、日本からの技術援助を得て性能も向上し、東南アジア諸国向けに輸出も予定され、1988年の生産は8万5千台が計画されている。将来は年10万台に増産の予定であるが、さ

らに、1990年からは年産9万台（1992年からは15万台）で乗用車生産も計画、また、トラック部門も小型トラックの比重を大きくする計画が立てられている。

このように、国営工場でも外国からの技術導入による生産の改革が進められ、発展の兆しはうかがえる。けれども、生産設備の改善や労働力の削減等きわめて困難な問題も抱えている。労働者は総数で5万人おり、うち直接工が2万人、残りの3万人が教育・医療・販売等の間接部門の労働者である。直接工の2万人もかなり多いが、間接の3万人が工場としては問題となる点であろう。¹⁹⁾しかし、削減の計画は立てられていない。また、生産の分業体制はとっておらず、電力から各種部品までの大半を内製する自己完結型であるため、効率性にも問題が多い。ただ、この点も早急には解決が困難である。

(2) 北京市

華北の代表的地域として北京市を取り上げる。北京市は首都として工業の集中が顕著で、総生産額に占める工業生産額の割合は全国第4位、1人当たり工業生産額、1企業当たり工業生産額はいずれも全国第3位である。主要工業のなかで北京市が全国生産額の5%以上を占めている業種としては、化学、輸送機械、電子・通信機械、縫製、印刷の各工業がある。国営企業の比率（5.6%）や大・中型企業の比率は、東北地域よりさらに高く、こうした点が北京市工業の特色といえよう。ここでは、輸送機械工場と縫製工場とを考察する。

輸送機械工場の一つ、エンジン工場は1948年に設立され、大学まで有する国営工場である。製品はバス、トラクター、小型トラック用の5種類のエンジンで、10%を輸出し、残りは国内向けである。国内向けのうち70%は自社販売網で販売されている。技術面では、日本や西ドイツのメーカーと提携関係にある。このような販売面、技術面での傾向は長春の自動車工

場と共通する点であり、経済改革に基づく変化であると考えられる。労働者は総数で1万7千人、うち間接部門が18%を占める。長春の自動車工場よりかなり比率が低い、それでも工場としては過剰といえよう。工場内の作業現場は機械化、自動化が進んでおらず、労働集約的で、生産性が低い。こうしたマイナスの側面も、古くから立地している国営工場に共通する点であろう。

縫製工場の一つ、シャツ工場は1954年に設立、現在はYシャツ、カラーシャツを年間600万枚生産している。自社ブランドの他に外国ブランドのシャツも生産し、全体の80%は輸出されるが、残り20%の国内向けは需要をまかない切れないほどの人気であるという。市内や郊外に、かつての郷鎮企業を系列化した13の分工場を有しているが、将来はこの分工場ネットワークを、全国的に展開したい意向をもっている。現在のところ、分工場での生産は国内向けのみである。労働者は1,500人（うち直接工が1,200人）おり、85%が女子である。

衣服品工業は高い需要に支えられ、積極的な生産展開を行っており、設立時期は古いにもかかわらず、大慶の毛布工場に似た女子労働力依存の輸出指向型工業となっている。しかし、外国ブランド製品の生産は低賃金労働力に支えられたものであり、今後の労働賃金の上昇によっては、必ずしも輸出上の比較優位を保てない問題も抱えている。

(3) 上海市

華中の代表的地域としては上海市を取り上げる。上海市は人口1,250万人（郊外を含む）の大都市であるが、さらに上海市に近接する江蘇、浙江の両省を加えれば1億1,715万人となり、全国人口の10.8%を占める大消費地でもある。また、工業生産額は3省市合計で3,507億元と全国生産額の25.4%を占め、一大工業集積地を形成している。3省市はともに軽工業比率が高いが、とくに上海市においては鉄鋼業や各種機械工業もよく発達

しており、総合的な工業地域となっている。ただ、輸出は軽工業品が1986年現在63%を占め、重工業品の17.1%を圧倒している。²⁰⁾ 軽工業が内需・外需両面指向、重工業が内需指向といえよう。なお、国営企業の比率は上海市は13.1%ときわめて高いが、隣接する江蘇省では0.8%、浙江省では1.2%と低く、近年における工場の増加が周辺部で顕著に進行している傾向が読み取れる。

上海市の工場としては、重工業の事例として製鉄所を、軽工業の事例として家庭用化学品工場とメリヤス工場とを取り上げる。

製鉄所は1978年に設立されたが、それまで上海市には製鋼、鋼材工場しかなく、鉄生産を行なう工場としては、当製鉄所が最初であった。1985年に第1期工事が終了、年製鋼量は300万トンで、現在のところ圧延部門がないため半製品のみの生産である。1985年から第2期工事に入り、1991年完成予定で、完成後は年製鋼量670万トンになり、連铸設備や圧延設備も整うことになる。原料の鉄鉱石は98%まで輸入（ブラジル、オーストラリア、インド）に依存、石炭は国内炭を利用している。また、製品は上海地区（上海市とその周辺地域）向けとなっている。こうした消費地に近接した臨海立地型の製鉄所は、日本の製鉄所立地に類似したものであり、中国としては新しいタイプの立地形態といえよう。成功すれば今後の製鉄所立地のモデルケースとなる可能性もあるが、港湾の堆砂問題、加工度の限定、巨額な投資額等抱える問題も多い。²¹⁾ 労働者は2万5千人（うち直接工2万人）おり、生産規模の割に多すぎるので、第2期工事終了時の人員増加を押さえることで調整する計画である。

家庭用化学品工場では化粧品を生産している。解放前からの歴史をもつ古い工場である。生産量では全国の6分の1、輸出では70%を占める中国最大の工場、分工場も5か所に有している。また、日本等外国の企業との提携も進めている。生産では、機械化を進めてはいるが十分に機能させているとはいえず、まだ手作業に依存する比率が高い。労働者は1,500人

おり、うち直接工が60%を占め、他に技術者が20%を占める。中国最大の工場としては労働者数が少ないといえようが、効率性からみればまだかなり過剰なのであろう。

製鉄所と家庭用化学品工場とは、ともに中国を代表する企業であるが、その製品供給範囲は好対照をなしている。業種による差異が大きな原因であらう。しかし、効率性という点からみれば、両者に大きな開きはないように思われる。

メリヤス工場は市の郊外に位置し、市内のメリヤス企業の技術と郊外宝山県羅店郷の労働力・土地・建物とが結びついて1985年に設立された、いわゆる合併企業である。工場の前身は、かつて当該地域一帯に多数分布していたレンガ工場の一つであった。現在はメリヤス生産と染色とを行なっている。労働者は全部で500人、直接工が420人であるがその99%が女子、また、全労働者の80%が農家からの労働力である。

上海市の郊外に限らず、沿海地域においてはこうしたタイプの工場増加が顕著であると思われる。すなわち、都市企業と農村とが結びついて、都市企業としては製品の増産を確保するとともに、農村としては農家の余剰労働力を活用するという形態である。この結果、農村地域での小規模企業が増大することとなり、さらにそうした企業群を生産面・労働面で補完する形で個人経営企業群が登場してきたのであろう。

(4) 広州・深圳市

華南では、最近工業の発達が顕著である広東省、なかでもその中心的存在である広州市と深圳市とを取り上げる。広東省は全国29省市区中、軽工業比率が65.4%で最も高く、食品工業や繊維工業（とくに縫製工業）の他、機械工業では電機・電子機械等耐久消費財工業の占める割合が高い。また、表3から各製品の広東省の生産割合をみると、鉄鉄や自動車といった重工業品を除き、概ね比率の上昇傾向にある。ここでは、そうした

発展傾向にある軽工業品を生産している工場として、ミシン工場、衣服・玩具工場、紡績工場、電子部品工場を考察する。

ミシン工場は広州市内にあり、工業用ミシンを生産している。1988年は3万7千台生産の予定で、うち1万台は香港や東南アジア諸国を中心とした輸出向けである。もともと当工場は農業用小型機械工場であったが、1980年国家の軽工業奨励政策でミシン工場に転換したものである。他地域の機械工場と比較して特徴的なのは、40数社の下請工場を有していることである。加工度の高いものや大型部品は内製されるが、低加工度部品やプラスチック部品・ゴム部品・テーブル等は外注している。労働者は総数2,600人であるが、教育・医療・食堂といった福祉関係従事者は70人と少ない。以上のような状況は、形態上は日本企業と大差なく、中国における工業化は南部においてより大きな変容を見せているといえる。そして、ミシン工業の活況は、とくに南部を中心としたアパレル産業の発達がその背景となっている。

アパレル工場の一つである衣服・玩具工場は広州市の郊外従化県にあり、1984年に玩具の生産を開始、次いで1985年に衣服、1986年に時計ベルトの生産も始めた。1984年以前は、1977年に設立されたセメント工場であった。製品はすべて香港、台湾企業の委託生産であり、生産設備であるミシンも450台中250～260台が香港、台湾企業から供給されたものである。まさに、香港企業、台湾企業の下請である。労働者は760人で、直接工が669人おり、福祉部門は食堂の10人のみで、教育、医療関係の労働者はいない。また、労働者の大半は地元従化県の出身で、全体の75%は女子（とくに10代後半から20代前半の若年層が中心）である。450人は工場内にある住宅に居住しているが、他は工場の通勤バスを利用して周辺から通勤している。こうした、外国企業と委託契約を結んだ企業では、労働力を必要なだけ採用して低コストの製品を生産し、親企業に提供するという方式をとっており、独立性に乏しく、ミシン工場以上に日本企業とくに下請企業

と類似している。しかし、このタイプの企業は市場を自己開拓する必要がなく、資金も少なくて設立できることから、かなり増大していると思われる。

紡績工場は深圳経済特区のなかにあり、香港企業と中国側3企業との合弁により1984年に設立された。西ドイツ製の紡績機を導入して綿糸紡績を行ない、製品は親企業である香港企業に販売している。原料は中国産綿花である。労働者の総数は307人で大部分が広東省出身、女子が約半分を占めている。福祉部門をサービス会社に委託しており、間接労働者がきわめて少ない。経営は株式会社方式を導入しているが、その他にも経済特区内の外国企業には数かずの特権が認められている。しかし、労働賃金は他地域と比較して割高である²²⁾。また、特区内での労働力供給量が小さいため、労働力は広東省全域から吸引されている。当該地域に進出している外国企業は大部分が同様の環境下におかれていると思われるが、それでも、外国企業の進出の大きな理由は、中国市場ではなく低賃金労働力であろう。

電子部品工場も深圳経済特区内にあり、フロッピーディスクドライブ装置、プリント基板、スイッチの組立を行なっている。シンガポール企業と中国側2企業との合弁で、1986年に設立された。製品の90%はアメリカ合衆国や東南アジア諸国へ輸出され、10%が国内向けである。輸出はすべてシンガポール企業を通して行なわれている。主要工程が部品の組立であるから、やはり労働集約型部門であり、進出理由は紡績工場と同様であろう。労働者数は120人、うち90人が直接工（女子が60%台を占める）で福祉部門はなく、労働者の大部分は広東省出身者である。

中国としては、より技術集約度の高い先端技術企業の進出を期待しているわけであるが、現実には食品工業、繊維工業、電子部品工業等の企業進出が中心となっている。

(5) 内陸地域

内陸地域の工業発展はいっばんに停滞的であるといえるが，そうした地域として河南省を取り上げ，河南省内に分布している洛陽のトラクター工場と開封の化学肥料工場とを考察する。いずれも古くからの国営工場である。河南省は沿海地域のように工業の比率が高くはなく，南部のように急激な工業化がみられるわけでもない。そのなかにあって小型トラクターと化学肥料とは全国生産に占める割合が高く，かつ，発展傾向もみられる（表3）。

洛陽のトラクター工場は1955年設立，1959年に生産を開始した。1987年の生産は75馬力の大型トラクターと60馬力のブルドーザー合せて1万5千台，15馬力の小型トラクター4万台，自転車50万台であった。国内向けが主であるが，アメリカ合衆国（自転車）やアフリカ諸国・東南アジア諸国（トラクター）へ輸出もしている。1988年からはフィアット社の80馬力エンジンを搭載したトラクターを生産開始するなど，新製品開発も進めている。部品の自給率は86%と高いが，エンジン（山東省，甘粛省），タイヤ，ガラス，シャシー（ともに洛陽市内），電気製品（安徽省，浙江省）は他から供給を受けている。労働者の総数は3万3千人で，うち直接工は1万1千人にすぎない。医療機関や住宅の他，幼稚園(8)から大学(1)まで所有しており，企業というより都市といった方がよい組織である。

開封の化学肥料工場は1958年設立，1960年に生産を開始した。主要製品としては合成アンモニア，硫酸を生産している。原料の天然ガスや硫化鉱はすべて国内産を利用，製品は大部分が河南省（とくに開封市とその周辺）向けである。硝安のみは全国に供給されているが，全体として市場範囲は狭小である。加工技術の低いことが問題で，ここ数年技術改革を進めるとともに，日本企業との技術提携も深めてきたが，今後も努力は継続されることになろう。生産設備は国産で老朽化が進み，環境問題も起こしている。改善に着手してはいるがまだ不十分で，解決すべき問題は多い。労

働者は6千人おり、直接工が4,600人、福祉部門が1千人である。

開封の化学肥料工場と同レベルの化学肥料工場は、省内に他に3工場あるが、ほぼ同様の状況下にあると思われる。

以上の2工場に限らず歴史の古い国営工場では、生産面で若干の改革を進めてはいるが、全体としての改革は困難で、小回りのきかない運営形態をとり続けてきた。それが、近年急速に増加してきた中小規模の軽工業企業群のなかで際立った印象を与えているわけである。

4 工業化の方向と問題点

統計による工業生産の動向と、企業調査による企業活動の実態とを考察してきたが、全体として中国の工業化はどのような方向に進みつつあるのか、それはどのような問題を抱えているのかを、整理しておこう。

中国の工業化は、民需の拡大を背景に、町村営以下の小規模企業の大量発生を伴いながら、軽工業品生産に傾斜した形で、沿海地域や南部を中心にしてかなり急激に進められつつある。これは、良きにつけ悪きにつけ、中国政府による経済改革の効果の現われに外ならない。軽工業に傾斜しているのは民需と直結しているためであるが、設備投資が少なくてすみ新興の小経営でも容易に参入できる点も大きな要因である。また、重工業品と比較して軽工業品は輸送コストが小さく、供給範囲が広い。輸出にも力を入れるならば、交通条件の優れた沿海地域に立地するのが有利である。全国的に交通面の整備が進めば、企業間連関を一層深めるためにも、沿海地域への集積がさらに図られよう。しかし、現状では交通面の整備が進んでおらず、国内向けに生産の拡大を図っている企業では、分工場を各地に展開せざるを得ない。

南部での企業活動の活発化は、香港を抜きにしては考えられない。すなわち、香港企業との合弁あるいは香港企業の下請という形態で多くの企業

活動が展開されており、生産品も国内向けより香港向けの方が多い。南部の新興企業では、福祉部門をほとんどないしは全く所有しない企業が多い。効率性の追求に力を入れている結果であるが、これは今後小規模企業を中心に全国展開して行くと思われる。そのため、十分な社会的対策が立てられないと、大規模国営企業との間に福祉面での大きな格差が生ずる危険性をはらんでいる。

外資導入ないしは外国企業との連携に力を入れているのは、必ずしも南部や沿海地域に限られているわけではなく、全国的傾向である。内陸部の諸省では、沿海地域の政府指定開発地区に合弁企業を設立して企業経営をしており、こうした例は大連の経済技術開発区にもみられる。そのため一層沿海地域へ設備投資が集中することとなり、在来設備を中心とする内陸地域の企業との間に、生産上の格差が拡大するのである。

以上からも、経済改革により生産力重視、効率性重視の工業化が図られていることは明らかである。しかし、そうだとすると、一つの地域社会を形成している大規模国営企業はどのように位置づけられるのか。確かに、設備改善費用は巨額に上るため改廃が進まず、大量の労働力を抱えて労働集約的様相が強く、そのため生産性向上の速度が遅い。さらに、教育、住宅、医療等の福祉部門も企業内にワンセット揃えているため、生産以外に要する費用も巨額である。意志決定経路も複雑で、効率性という点からみればきわめて無駄の多い組織といえよう。だが、大量の労働力雇用によって失業者対策に貢献してきたのは事実であるし、政府の福祉負担の肩代わりをしてきたのも事実である。したがって、一定の役割を担ってきた大規模国営企業を今後どのように扱うのかは、大きな問題である。現状のままにしておくならば、効率性の悪さから、外国企業にはもちろん国内企業との販売競争にも敗れるという危険性をもっている。そこで、中国政府は国営企業の自主権拡大や企業組織の改組を図るとともに、福祉部門の分離を考えているようである。²³⁾しかし、福祉部門の分離は国家あるいは地方政

府の財政負担増大をもたらすか、福祉レベルの低下につながり、木崎²⁴⁾ 翠も指摘しているように、資金面、価格面、社会主義の理念の面で問題が多い。財政基盤の確立が図られない限り、安易な分離は行なうべきではない。企業自主権の拡大や企業組織の改組はすでに行なわれつつあり、意志決定や人事面での改善は進んでいるようであるが、多様な企業が多数登場し、市場原理の下での生産が展開されている現在、この程度の改革で国営企業の生産性が向上し競争力が高まるとは考えられない。

中国が、今後も国営企業を中心として工業化を進展させて行く以上、国営企業の活性化は避けては通れない問題である。そのためには、肥大化しすぎた組織を生産面で分割し、分業化を図るなどの抜本的改革を進めるとともに、福祉部門については合理的規模になるよう複数企業間で統合して、組合経営を行なうようにするべきである。このようにすれば、国営企業の効率的な運営が可能になると思われる。

以上の他、企業の多様化にも問題が内在している。一つは個人経営企業の増大である。個人経営企業の増大は工業生産の活性化に刺激を与え、失業者の増大も防ぐという点でそれなりの意義をもっているが、一方で個人のレベルで生産の意志決定がなされるため、国家の政策が徹底しない危険性ももっている。社会主義経済の保持と経済の効率的発展という二つの命題の下で、双刃の剣となりかねない。

もう一つは外国企業の進出についてである。南部では香港企業の進出が圧倒的に多いが、その多くは労働集約的な軽工業品生産が中心で、中国政府が期待するような先端技術産業の進出は少ない。香港企業に限らず、シンガポールや日本の企業も同様の傾向である。開放政策により外資が導入され、工業生産の活性化はもたらされたが、先端技術の蓄積はあまり進んでいないということである。しかし、これは当然のことであろう。特許権・著作権の保護や周辺産業の技術レベルの向上、国内市場の拡大といった受け皿の整備がなければ、技術集約型の企業は進出しにくい。いきお

い、労働力指向型の企業進出が中心となるのである。中国側としては、あまり性急に高技術化を外国企業に求めず、徐々に受け皿の整備を図って行くべきである。

5 むすび

経済改革下の中国における工業化は、一本道を着実に前進し続けているのではなく、小島麗逸いうところの玉つき現象を見せながら模索を繰り返しているようにみえる。だが、生産力の増大、効率性の追求は確実に進行している。一層の発展をもたらすための、企業活動面からみた方途としては、インフラ整備は当然のこととして、国営企業の活性化、個人経営企業への指導、外国企業進出のための受け皿整備があげられよう。しかし、性急な取り組みは社会主義経済の土台を揺がしかねない。国民の合意を得つつ、社会主義経済の健全な発展を図るためには、今後も当分試行錯誤を繰り返しながら、徐々に改革して行くことになるだろう。

筆者が観察した範囲では、中国の企業人は混乱のなかでも活動を続けるバイタリティーをもっている。そして、日本人が考える合理性とは異なる彼等なりの合理性をもって企業活動を行なっているようにみえる。あまりにも管理された社会は日本人にとっては合理的であるかも知れないが、彼等にとっては十分な活動のできない社会であり、混とんこそが最も活躍できる合理的社会であるのかも知れない。そうであるならば、現在の混とんとした工業生産状況は将来の発展につながるもので、決して悲観すべきものではない。

注 1) 日本総合研究所、中国社会科学院工業経済研究所（1982）：『現代中国经济事典』 pp. 86～88

2) 中国经济年鉴編集委員会（1987）：『中国经济年鉴』 pp. I-21～23

3) 上原一慶（1987）：『中国の経済改革と開放政策』 pp. 13～19

経済改革下における中国の工業

- 4) 丸山伸郎 (1988):『中国の工業化と産業技術進歩』 p. ii
- 5) 小島麗逸 (1988):『中国の経済改革』 p.12
- 6) 実際には中小企業研究会 (北村嘉行会長) で調査したもので、この調査の全容については後日公表される予定である。
- 7) 1985年から1987年にかけて、国営企業の生産額は6,302.1億元→8,250.1億元と1.3倍に拡大したが、個人企業では179.8億元→502.4億元と2.8倍も拡大した。
- 8) 1985年117.4億元から1987年278.8億元に拡大した。
- 9) 前掲4) pp. 193~197
- 10) 軽工業には家庭電機製品等耐久消費財も含まれている。
- 11) 重工業には石炭・石油の採掘や電力事業も含まれている。
- 12) チベット、寧夏は少数民族の自治区である。他に、内モンゴル、広西、新疆が自治区である。
- 13) 1978年は新経済建設に着手する直前の年に当たり、経済建設に伴う変化を検討するには1978年と比較するのが最もよい。
- 14) 大中型トラクターは生産縮小化のため取り上げる意義があまりない。また、毛糸は1978年の統計に掲載されていない。
- 15) 宮川泰夫 (1986):中国の工業化と工業配置の変動,「愛知教育大研究報告35」 pp. 29~51
- 16) 関満博 (1988):経済改革下における中国中小工業の展開と課題——上海市にみる集団企業の活発化と合併事業への期待——「商工金融」1988. 11 pp. 3~25
- 17) 全国平均1.3%に対し、遼寧省1.7%, 吉林省1.6%, 黒竜江省3.7%である。
- 18) 44社中、香港企業20社, アメリカ企業8社, 日本企業7社である。
- 19) 前掲5)の pp. 41~64 でこの問題の指摘と解決の困難さとが論じられている。
- 20) 『中国経済年鑑』1987年版によれば、1986年上海からの輸出は49.1億米ドル, うち上海市で生産された分が28億米ドル, そのうち軽工業品が63.0% (前年は58.5%), 重工業品が17.1% (同18.7%), 農副産品が19.9% (同22.8%) を占めた。
- 21) 華東師範大学楊万鍾教授の報告, および前掲4)の pp. 150~155
- 22) 広州市のミシン工場は月平均賃金が200元, 上海の製鉄所では137元であるのに対し、この紡績工場は380元である。
- 23) 前掲5)の pp. 27~33 および pp. 59~61
- 24) 前掲5)の p. 61

(本研究の調査に対し、敬愛大学当局より短期海外研究助成金の交付を受けた。)